



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,742	△41.8	△436	—	△550	—	△878	—
28年3月期第2四半期	2,992	△17.2	34	△18.1	△99	—	△94	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △869百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △128百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△45.52	—
28年3月期第2四半期	△4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,851	4,474	29.0
28年3月期	15,568	5,403	33.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,302百万円 28年3月期 5,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	△27.9	△390	—	△570	—	△920	—	△47.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	19,320,000株	28年3月期	19,320,000株
29年3月期2Q	13,214株	28年3月期	13,014株
29年3月期2Q	19,306,903株	28年3月期2Q	19,307,897株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として穏やかな経済成長となりました。先進国については、英国のEU離脱の影響が不透明であることや、米国経済が当初見通しよりも弱い成長にとどまったこと等で経済成長の進展が緩やかなものとなりました。一方、新興国については、中東などの難しい政治事情等もありましたが、中国では政策支援の影響もあり経済の短期的な懸念が減少し石油、石炭などの資源価格が小幅ながら上昇安定し、またブラジルやロシアの成長も力強さを増し改善していること等から穏やかな拡大基調を維持しました。一方わが国経済は、原油・鉄鉱石等の資源価格が徐々に上昇に転じている事もあり改善傾向にはあるものの、外需・民需の低調さが継続するなかで、公需依存の回復になる見込みであります。

外航ドライバルク船の海運市況は、夏場以降、徐々に改善しつつあるが、未だ本格的な回復には至っておらず踊り場的な状態と思われ、更なる世界的な経済の発展に伴う貿易量の拡大と、老朽化した船舶のスクラップ量の拡大等が継続的に実行されることによる需給バランスの改善が求められています。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に傾注すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴ獲得に努力しましたが、新興国向けカーゴの減少に伴うバラスト航海の増加、全体的な海運マーケットの停滞による運賃の低迷、さらには円高の進行、その他オペレーションリスク等により、前第2四半期連結累計期間と比べて大幅な経営成績の悪化となりました。

この結果、営業収益は1,742百万円（対前第2四半期連結累計期間比△1,249百万円、41.8%減）、営業損失は436百万円（前第2四半期連結累計期間34百万円の営業利益）、経常損失は550百万円（前第2四半期連結累計期間99百万円の経常損失）、また特別損失として減損損失404百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は878百万円（前第2四半期連結累計期間94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり営業収益面及び利益面で共に非常に厳しい数字となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や国内向けの石膏や海外向けセメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期貸船が増加した影響で航海数の減少や市況の低迷の影響が大きく、また為替相場も円高基調で推移した結果、1,217百万円（対前第2四半期連結累計期間比△1,264百万円、51.0%減）と大幅な減収となりました。営業利益面は、短期貸船の増加により運航費の減少や前連結会計年度に実施した減損による償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収益の減少の方が大きく、239百万円の営業損失（前第2四半期連結累計期間290百万円の営業利益）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ、タンカーの貸船及びドライ貨物輸送ともに堅調に推移し大きな変化はなかったものの、派遣業収入が増加し452百万円（対前第2四半期連結累計期間比16百万円、3.7%増）となりました。営業利益面では、前連結会計年度に実施した減損による減価償却費（船費）の減少等があり全体として営業費用の減少はあったものの、営業収入の水準から見ると依然として高く4百万円の営業利益（前第2四半期連結累計期間33百万円の営業損失）にとどまりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、72百万円（対前第2四半期連結累計期間比△0百万円、0.8%減）、営業利益は、19百万円（同△1百万円、7.8%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（220百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、14,851百万円となりました。主な内容は、流動資産が主にその他流動資産の増加などにより109百万円増加した一方、固定資産が主に船舶の減損等に伴い826百万円減少したことによるものです。負債は10,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより791百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで579百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失878百万円などによる株主資本の減少936百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、4,474百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金604百万円、投資活動の結果得られた資金143百万円、財務活動の結果使用した資金597百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,128百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、604百万円（前第2四半期連結累計期間比35百万円の収入増）です。これは、税金等調整前四半期純損失955百万円が計上されているうえに、減価償却費481百万円、減損損失404百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額685百万円、仕入債務の増加額136百万円などの増加項目に、その他の資産の増加額128百万円、たな卸資産の増加額45百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、143百万円（前第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金720百万円）です。これは、主に定期預金の払戻による収入161百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、597百万円です。（前第2四半期連結累計期間比76百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出532百万円、配当金の支払額57百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、平成28年8月8日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ157千円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,771	1,388,013
海運業未収金	186,414	178,851
貯蔵品	189,676	234,922
繰延税金資産	9,033	12,309
その他流動資産	170,062	300,485
流動資産合計	2,004,957	2,114,581
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	11,325,212	10,450,385
建物(純額)	285,017	283,068
器具及び備品(純額)	6,108	5,048
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	14,359	15,509
有形固定資産合計	12,384,335	11,507,650
無形固定資産	2,190	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	658,036	670,963
退職給付に係る資産	41,757	39,368
繰延税金資産	382,083	423,461
その他長期資産	95,083	93,724
投資その他の資産合計	1,176,960	1,227,518
固定資産合計	13,563,486	12,737,034
資産合計	15,568,444	14,851,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	149,676	286,155
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,065,134
未払法人税等	14,297	3,651
前受金	149,610	834,860
賞与引当金	30,702	30,522
その他流動負債	106,977	88,000
流動負債合計	1,566,399	2,358,325
固定負債		
長期借入金	7,405,315	6,872,748
繰延税金負債	813,243	782,493
特別修繕引当金	180,066	163,932
退職給付に係る負債	34,674	37,341
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,714	12,820
その他固定負債	114,225	111,060
固定負債合計	8,598,939	8,019,096
負債合計	10,165,339	10,377,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,086,822	3,150,013
自己株式	△1,603	△1,619
株主資本合計	5,067,487	4,130,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,311	172,174
その他の包括利益累計額合計	164,311	172,174
非支配株主持分	171,306	171,357
純資産合計	5,403,105	4,474,194
負債純資産合計	15,568,444	14,851,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
海運業収益	2,918,700	1,669,866
海運業費用	2,657,562	1,902,288
海運業利益又は海運業損失(△)	261,137	△232,422
その他事業収益	73,502	72,905
その他事業費用	21,889	24,970
その他事業利益	51,612	47,934
営業総利益又は営業総損失(△)	312,750	△184,487
一般管理費	278,370	251,885
営業利益又は営業損失(△)	34,380	△436,372
営業外収益		
受取利息	1,017	884
受取配当金	16,768	14,048
為替差益	8,548	—
その他営業外収益	613	1,925
営業外収益合計	26,947	16,858
営業外費用		
支払利息	81,452	69,611
支払手数料	73,611	6,500
為替差損	—	53,788
その他営業外費用	5,740	937
営業外費用合計	160,804	130,837
経常損失(△)	△99,476	△550,351
特別損失		
減損損失	—	404,664
投資有価証券評価損	28,390	—
特別損失合計	28,390	404,664
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,866	△955,015
法人税、住民税及び事業税	88,093	585
法人税等調整額	△124,246	△78,542
法人税等合計	△36,152	△77,956
四半期純損失(△)	△91,714	△877,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,475	1,827
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,189	△878,887

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△91,714	△877,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,910	7,566
その他の包括利益合計	△36,910	7,566
四半期包括利益	△128,624	△869,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,176	△871,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,447	1,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,866	△955,015
減価償却費	540,453	481,898
減損損失	—	404,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,070	△180
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,705	5,055
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	34,500	△16,134
受取利息及び受取配当金	△17,786	△14,932
支払利息	81,452	69,611
支払手数料	73,611	6,500
為替差損益(△は益)	△9,809	60,499
投資有価証券評価損益(△は益)	28,390	—
売上債権の増減額(△は増加)	18,236	7,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,657	△45,246
その他の資産の増減額(△は増加)	61,864	△128,290
仕入債務の増減額(△は減少)	16,064	136,478
前受金の増減額(△は減少)	131,960	685,250
その他の負債の増減額(△は減少)	△39,462	△23,594
その他	158	163
小計	801,200	674,290
利息及び配当金の受取額	17,786	14,932
利息の支払額	△82,446	△70,573
法人税等の支払額	△168,126	△14,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,413	604,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,200	△10,200
定期預金の払戻による収入	—	161,370
有形固定資産の取得による支出	△593,897	△6,900
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△2,221
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	3,100	1,305
その他	2,289	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,507	143,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△515,967	△532,567
支払手数料	△73,611	△6,500
配当金の支払額	△95,125	△57,284
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△211	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,394	△597,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,613	△65,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△665,875	84,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,846	1,044,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,286,970	1,128,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202	—	2,992,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,482,281	436,418	73,502	2,992,202	—	2,992,202
セグメント利益又は損失(△)	290,532	△33,187	20,664	278,010	△243,630	34,380

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△243,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771	—	1,742,771
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,217,426	452,439	72,905	1,742,771	—	1,742,771
セグメント利益又は損失(△)	△239,361	4,620	19,051	△215,689	△220,683	△436,372

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において404,664千円であります。